

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

VII 公害反対闘争

1 概況

環境白書による「環境の現状」

環境庁編集にかかる一九八三年度版「環境白書」は、「環境の現状」について、「環境の状況は、一時期の危機的状況からは一応脱することができ、全般的には改善を示してきている」と述べている。これは、ここ数年の白書の記述の仕方と同様であり、環境行政の「業績」を強調しようとしたものとみられる。しかし、公害・環境破壊の実感からみれば、「全般的には改善を示してきている」という表現にたいしては批判が強い。

もっとも、白書も、右記述につづいて、「しかしながら、改善の進まない分野が残されており、特に人口や産業の集中した大都市地域に多い」と述べ、改善のすすまない分野が残っていることは認めている。すなわち「公害の発生源や発生形態をみると、経済社会諸活動の拡大・変化を背景に、工場、事業場に起因するものに加え、家庭生活等に起因するものが問題となっており、自動車交通公害、あるいは生活排水や産業排水が流れ込む湖沼、内海、内湾等の閉鎖性水域の水質の汚濁などの緊急に対策を要する問題も生じており、多角的な取組が必要となっている」とし、「自然環境についても、……居住地周辺の緑地や自然の水際線などが減少しており、自然の浄化作用や環境の快適性が損なわれてきている」とつづける。また「地球的規模での環境問題」の状況についても、「二酸化炭素濃度の上昇等の大気の変化、海洋の汚染等が一層深刻となっており」、「森林の減少や砂漠化も広がっている」としている。深刻な公害・環境破壊が進行していることを消極的ながらも認めている。

公害・環境破壊の深刻な実態

「改善」を示しているといわれる大気汚染についても、大気中の二酸化硫黄の濃度は減少傾向にあるとはいえ、工場や自動車を発生源とする二酸化窒素の濃度は、ここ一〇年くらい、おおむね横ばいであり、いっこうに改善のきざしがみえないばかりか、名古屋市、川崎市などは悪化する傾向を示している。また、主に自動車排出ガスによるといわれる大気中の一酸化炭素の濃度は、ここ一、二年横ばいである。人の健康におよぼす影響の大きい浮遊粒子状物質の環境基準達成率は、一九八一年度で三八・一％と、依然として低い水準にある。降下ばいじんも、おおむね横ばいで推移し改善をみない。

この大気汚染により公害病認定患者数も年々ふえつづけている。一九八二年一二月末現在で八万五千五百八一人となっており、前年に比べ三〇〇〇人余り増えた。

騒音公害は、公害に関する苦情のうちでもつとも件数の多いものであり、最近では、近隣騒音公害も社会問題化している。自動車交通騒音は、環境基準を達成しているのは、全国の約三七〇〇カ所の調査地点全体のわずか一七・二％にすぎず、しかも住宅地区では前年に比べ悪化しており、航空

機、新幹線などの運行による騒音公害と並んで、被害はいつそう深刻化している。

水質汚染では、とくに東京湾、伊勢湾、瀬戸内海などの閉鎖性水域においては、依然として有機物による汚濁や富栄養化など多くの問題をかかえている。

土壌汚染についても、有害重金属による汚染地域は、一九八一年度末現在で、カドミウム八八地域六〇六〇ha、銅三七地域一三六〇ha、ヒ素一三地域四〇〇ha、合計一二四地域六六一〇ha(重複地域をのぞく)で、前年度より微増している。人体や農作物に有害な重金属による土壌汚染の改善はいつこうにすすまない。

また、水俣病、食品公害、薬品公害などについても、被害者の救済が遅れるなど問題は残されたままになっている。

公害・環境行政の後退

この数年間、公害・環境行政は、後退につぐ後退をかさねてきた。最近でも、環境アセスメント法案の骨抜き化と国会審議たな上げ、公害健康被害補償法の見直し着手、水俣病などの被害者救済の遅れ、地方公共団体の公害関係部局の縮小化など、行政の後退はますます顕著になってきている。

とりわけ、環境アセスメント法案については、一九七六年以降毎年流産を繰り返してきたが、一九八一年には、対象事業から発電所を除外して特定の公共事業のみを対象とする骨抜き法案としたばかりか、一九八三年四月には、経団連など産業界の立法化反対の圧力に屈して同法案の国会審議を見送り、たな上げとなった。

また、最近クローズアップされているのは、公害健康被害補償法の見直し問題である。経団連をはじめとする産業界は、同法については施行直後から見直しを主張して、環境庁などにたいし強い働きかけをするとともに、パンフレットを数回も発行して見直しキャンペーンをはってきた。環境庁も、数年前から、新規患者の認定制限、認定患者の障害等級の引き下げなど、運用面で認定患者を減らす動きをしてきたが、さらに、同法の見直し作業に着手するにいたった。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
